平成27年6月4日

株主のみなさまへ

第152期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

①連結計算書類の連結注記表 …… 1頁

②計算書類の個別注記表 …… 6頁

法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nikko-net.co.jp/soukai/）に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

日 工 株 式 会 社

①連結計算書類の連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　8社

連結子会社の名称　日工電子工業株式会社　日工マシナリー株式会社
トンボ工業株式会社　日工セック株式会社
日工興産株式会社　株式会社前川工業所
ニッコーバウマシーネン有限会社　日工(上海)工程機械有限公司

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッコーバウマシーネン有限会社、日工(上海)工程機械有限公司の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

（2）非連結子会社の名称等

非連結子会社　前巧(上海)机械貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

（3）持分法適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社の数　1社

持分法適用の会社の名称　ベニングホーヘン有限合資会社

前連結会計年度まで持分法を適用していた山推楚天工程機械有限公司については、当連結会計年度において出資金を譲渡したことにより、持分法の適用の範囲から除外している。

② 持分法適用の関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用している。

（4）会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの　総平均法による原価法

b. デリバティブ　時価法

c. たな卸資産　主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)　当社及び国内連結子会社は、定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～15年

在外連結子会社は定額法によっている。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

c. リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金	貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
b. 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
c. 役員賞与引当金	当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。
d. 受注損失引当金	受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上している。
e. 役員退職慰労引当金	当社の執行役員及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上している。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。
b. ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	製品輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務
c. ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
d. ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

a. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

b.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（5）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（6）会計方針の変更

退職給付に係る会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はない。

2．連結貸借対照表の注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　　10,011,919 千円

（2）保証債務

下記会社のリース会社との契約について債務保証を行なっている。

新晃圧送	1,980 千円
黒龙江嘉泰公路养护技術有限公司	59,591 千円
広州建城混凝土有限公司	2,804 千円
邢台公路工程有限公司	32,005 千円
河南省第一建築工程集団有限責任公司	33,827 千円
新乡市正弘公路工程有限公司	40,018 千円
江阴市港城市政工程有限公司	66,322 千円
厦门利升貿易有限公司	31,030 千円
唐山汉邦科技有限公司	52,080 千円
常州恒隆路桥工程有限公司	62,275 千円
河南乾坤路桥工程有限公司	61,774 千円
江苏骏豪建设工程有限公司	9,661 千円

3．連結株主資本等変動計算書の注記

（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項　　（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	42,197,397	－	－	42,197,397

（2）自己株式に関する事項　　（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	277,386	6,378	－	283,764

（変動事由の概要）　増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 6,378 株である。

（3）配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1 株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日定時株主総会	普通株式	167,680	4.00	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 23 日
平成26年11月6日取締役会	普通株式	167,663	4.00	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 5 日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定している。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1 株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,568	5.00	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 24 日

4．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い預金等で運用し長期運用は主に投資適格格付けの債券等で運用している。また、資金調達については主に銀行借入によっている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、与信管理部署である経営企画部において、取引先の残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、財務部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としている。

（2）金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
①現金及び預金	8,843,459	8,843,459	－
②受取手形及び売掛金（※2）	11,041,422	11,041,422	－
③有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,133,595	8,133,595	－
④支払手形及び買掛金	(3,492,832)	(3,492,832)	－
⑤短期借入金	(2,110,332)	(2,110,332)	－
⑥長期借入金（※3）	(82,000)	(81,304)	△696

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（※2）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除している。

（※3）1年以内に期限到来の長期借入金を含めている。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

（注2） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 70,672 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

5. 関連当事者との取引に関する注記

（1） 関連当事者等との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	ベニングホーヘン(有・合)	ドイツ モーゼル・ミュールハイム	千ユーロ 10,500	建設機械の製造販売	間接 30%	資本提携	受取配当金	－	未収入金	343,011

（2） 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社であるベニングホーヘン(有・合)の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	5,884,184 千円
固定資産合計	2,824,871 千円
流動負債合計	4,583,915 千円
固定負債合計	－千円
純資産合計	4,125,140 千円
売上高	20,755,604 千円
税引前当期純利益金額	△330,995 千円
当期純利益金額	△349,423 千円

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	664 円 35 銭
1株当たり当期純利益	32 円 17 銭

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎

当期純利益	1,348,497 千円
普通株式に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,348,497 千円
普通株式の期中平均株式数	41,916,355 株

7. 重要な後発事象

持分法適用関連会社であるベニングホーヘン(有・合)に対する出資金の譲渡

平成 27 年 1 月 19 日に締結した出資金譲渡契約にもとづき、平成 27 年 4 月 1 日に、当社の子会社ニッコーバウマシーネン(有)が保有するベニングホーヘン(有・合)の出資金の一部を Wirtgen Mineral Technologies GmbH に譲渡した。

なお、譲渡により、ベニングホーヘン(有・合)は持分法適用関連会社でなくなる。

(1)出資金の譲渡の理由

ベニングホーヘン(有・合)には 1991 年にニッコーバウマシーネン(有)を通じ 30%の出資をし、今日まで研究開発等で協力関係を築いてきたが、2014 年 8 月に 70%の出資金を創業者一族が道路舗装及び鉱山関連機械大手の Wirtgen GmbH の子会社 Wirtgen Mineral Technologies GmbH に譲渡し経営の主体が変わった。今後は Wirtgen GmbH が有する世界の販売網を活用する等、Wirtgen GmbH 主導で、ベニングホーヘン(有・合)を発展させるため当社は 30%の出資持分の内、20%を譲渡することとした。なお、10%の出資持分を継続保有するのは、Wirtgen GmbH とアジア市場等で協業関係を図っていくためである。

(2)譲渡先の名称

Wirtgen Mineral Technologies GmbH(ドイツ)

(3)出資金譲渡日

平成 27 年 4 月 1 日

(4)当該持分法適用関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

当該持分法適用関連会社の名称:ベニングホーヘン(有・合)

事業内容:アスファルトプラント関連事業

当社との取引内容:技術提携

(5)譲渡する出資金の売却価額、売却損益及び売却後の持分

① 売却価額:2,661,872 千円

② 売却益 :1,748,493 千円

③ 売却後の出資持分:10%

8. その他の注記

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.59%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 33.02%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.25%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 1,879 千円減少し、法人税等調整額が 110,574 千円、その他有価証券評価差額金が 94,355 千円、退職給付に係る調整累計額が 11,898 千円、為替換算調整勘定が 2,441 千円、それぞれ増加している。

②計算書類の個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	
・子会社株式	総平均法による原価法
・その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）
時価のないもの	総平均法による原価法
② デリバティブ	時価法
③ たな卸資産	
・製品、仕掛品、原材料、貯蔵品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物　5～50年 機械装置及び運搬具　2～13年 工具、器具及び備品　2～15年
② 無形固定資産(リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

（3）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

（4）重要な引当金の計上の方法

① 貸倒引当金	貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
② 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
③ 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。
④ 受注損失引当金	受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上している。
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
⑥ 役員退職慰労引当金	執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上している。

（5）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段	為替予約
・ヘッジ対象	製品輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務
③ ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
④ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(8)会計方針の変更

退職給付に係る会計方針基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はない。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,748,707 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示しているものを含む)	
① 関係会社に対する短期金銭債権	1,116,874 千円
② 関係会社に対する短期金銭債務	245,270 千円
(3) 有形固定資産の圧縮記帳額	
① 建物	51,593 千円
② 構築物	557 千円
③ 機械及び装置	8,755 千円
④ 土地	715,433 千円
合計	776,340 千円

(4) 保証債務

① 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行なっている。

日工(上海)工程機械有限公司	978,476 千円

② 下記会社のリース会社との契約について債務保証を行なっている。

新晃圧送	1,980 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	148,971 千円
仕入高	2,524,635 千円
営業取引以外の取引高	161,773 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および総数に関する事項 (単位: 株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	277,386	6,378	ー	283,764

(変動事由の概要) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 6,378 株である。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	114,748 千円
退職給付引当金	566,015 千円
長期未払金	13,023 千円
役員退職慰労引当金	15,963 千円
貸倒引当金	79,579 千円
棚卸資産評価損	7,247 千円
未払事業税	8,584 千円
有価証券評価損	54,742 千円
関係会社株式評価損	58,694 千円
出資金評価損	370,775 千円
関係会社株式	343,813 千円
繰越外国税額控除	6,212 千円
その他	56,675 千円
繰延税金資産　小計	1,696,077 千円
評価性引当金	△548,603 千円
繰延税金資産　合計	1,147,474 千円

② 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△912,280 千円
繰延税金負債　合計	△912,280 千円
繰延税金資産の純額	235,194 千円

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.59%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.02%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.25%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 10,023 千円減少し、法人税等調整額が 104,378 千円、その他有価証券評価差額金が 94,355 千円、それぞれ増加している。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	日工電子工業㈱	京都府長岡京市	235,795 千円	電子機器の製造・販売	100%	資本提携	受取配当金	83,160	－	－
子会社	ニッコーバウマシーネン㈲	ドイツデュッセルドルフ	1,022 千ユーロ	建設機械の輸出入、建設機械市場に関する市場調査	100%	資金の貸付先	資金の貸付	－	短期貸付金	729,624
子会社	日工（上海）工程機械有限公司	中国上海市	745,000 千円	建設機械類の製造・販売	100%	当社製品の製造・販売	債務保証	978,476	－	－

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

② 債務保証は、金融機関からの借入金に対するものであり、保証料は徴収していない。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	581円50銭
1株当たり当期純利益	12円73銭

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎

当期純利益	533,680千円
普通株式に帰属しない金額	－　千円
普通株式に係る当期純利益	533,680千円
普通株式の期中平均株式数	41,916,355株

8. 重要な後発事象

該当事項はない。